



2%に迫る成長

調査研究部

1 域内総生産：全国を上回る1.9%成長

当会は、九州（沖縄県含む、以下同様）の2017年度域内総生産実質成長率を前年度比+1.9%と予測する（表1）。これは、全国の民間予測（シンクタンク10社平均：同+1.1%）や政府見通し（同+1.5%）を上回るものである。

2017年度の経済成長は突出した項目こそないものの、総じて前年度比プラスに振れる。その中でも、熊本地震からの復興に向けた公共投資の増加が成長率を下支えする（図1）。また、復興需要に伴って民間住宅投資や政府消費も全国を上回って推移する。加えて、世界経済の持ち直しや円安による輸出環境の改善も成長要因となる。

2017年度の九州経済見通しは、内外需要の拡大による着実な持ち直しを見込むものの、「人手不足」が供給制約として、経済の下振れリスクになることを織り込んだ。

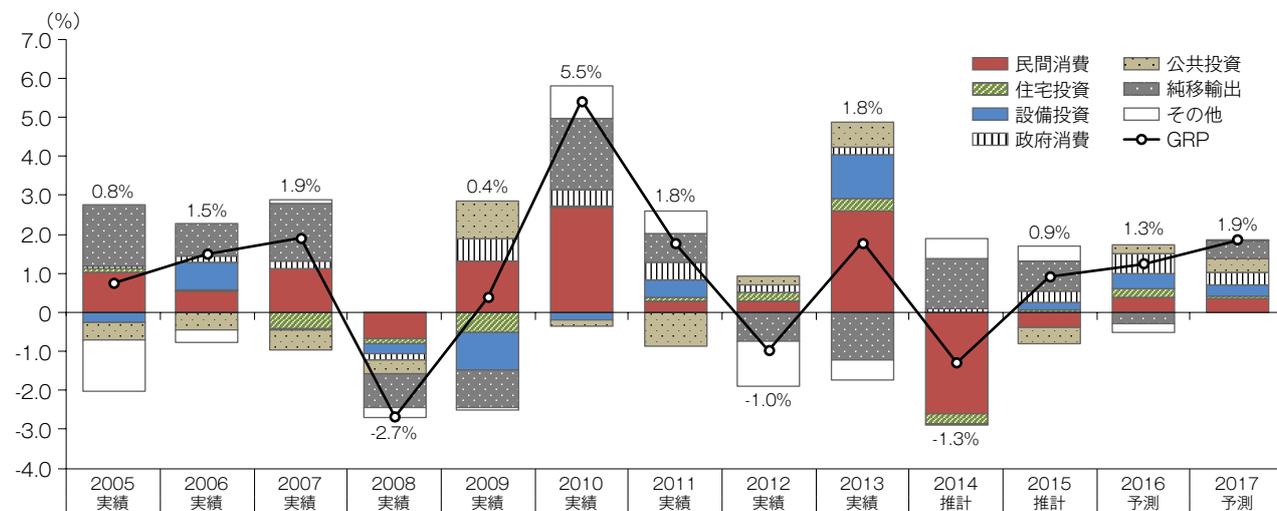
表1 2017年度九州経済見通し（実質、前年度比）

(単位：%、%pt)

年度	2013 (実績)	2014 (推計)	2015 (推計)	2016(予測)			2017 (予測)	
				前々回	前回	改訂版		
九州・沖縄	域内総生産 (固定基準年方式)	1.8 ▲ 1.3	0.9	1.8	1.3	1.3	1.9	
	民間消費	4.1 ▲ 4.1	▲ 0.6	1.0	0.5	0.6	0.6	
	民間住宅投資	13.5 ▲ 10.3	3.0	6.5	9.4	9.4	2.4	
	民間企業設備投資	9.6	0.1	1.5	4.2	3.0	3.0	2.1
	政府消費	0.9	0.4	1.1	0.8	2.1	2.1	1.3
	公共投資	13.5 ▲ 0.3	▲ 7.7	▲ 3.3	5.7	4.5	6.7	
	純移輸出(寄与度)	▲ 1.2	1.1	0.8	0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5
鉱工業生産指数 (九州7県)	▲ 3.3	2.8	1.5	3.0	▲ 2.0	▲ 0.1	3.8	
全国	国内総生産 (連鎖方式)	2.6 ▲ 1.0	1.3	1.5	0.8	...	1.1	
	民間消費	2.7 ▲ 2.7	0.5	1.7	0.7	...	0.8	
	民間住宅投資	8.3 ▲ 9.9	2.7	5.0	5.6	...	▲ 1.8	
	民間企業設備投資	7.0	2.5	0.6	3.9	0.3	...	2.0
	政府消費	1.7	0.4	2.0	0.9	1.6	...	1.1
	公共投資	8.6 ▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.6	2.8	...	3.5	
	純輸出(寄与度)	▲ 0.5	0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	...	0.2
鉱工業生産指数	▲ 0.8	2.1	▲ 1.2	3.1	0.1	...	3.1	

注) 1. 九州・沖縄は2005年基準、全国は2011年基準
2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値
3. 2016・2017年度の国内総生産は民間シンクタンク10社の予測値平均（2016年7～9月期2次QE後改定値）
4. 2016年度の前回予測は2016年9月15日発表の改定値
5. 九州・沖縄は1993SNA、全国は2008SNA

図1 実質成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 内閣府「県民経済計算」、九経調推計・予測